

第127号議案

令和元年度

新城市下水道事業会計

補正予算（第2号）

令和元年度新城市下水道事業会計補正予算（第2号）

第1条 令和元年度新城市下水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和元年度新城市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量の主要な建設改良事業を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
主要な建設改良事業			
公共下水道事業			
管渠整備費	319,837 千円	795 千円	320,632 千円
農業集落排水事業			
管渠整備費	27,211 千円	218 千円	26,993 千円

（収益的収入及び支出）

第3条 予算第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
支出			
第1款 下水道事業費用	940,888 千円	6,733 千円	934,155 千円
第1項 営業費用	832,635 千円	6,733 千円	825,902 千円

（資本的収入及び支出）

第4条 予算第4条本文括弧書中（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額196,292千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額24,059千円、過年度分損益勘定留保資金160,882千円及び当年度分損益勘定留保資金11,351千円）を（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額196,869千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額24,032千円、過年度分損益勘定留保資金160,882千円及び当年度分損益勘定留保資金11,955千円）に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
支出			
第1款 下水道事業資本的支出	793,184 千円	577 千円	793,761 千円
第1項 建設改良費	372,779 千円	577 千円	373,356 千円

令和元年12月6日 提出

新城市長 穂積亮次

令和元年度新城市下水道事業会計補正予算（第2号）説明書

令和元年度新城市下水道事業会計補正予算（第2号）実施計画

収益の収入及び支出

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
			千円	千円	千円	
1 下水道事業 費用			940,888	6,733	934,155	
	1 営業費用		832,635	6,733	825,902	
		4 業務費	29,653	3,182	26,471	
		5 総係費	33,954	3,551	30,403	

資本の収入及び支出

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
			千円	千円	千円	
1 下水道事業 資本の支出			793,184	577	793,761	
	1 建設改良費		372,779	577	373,356	
		1 管渠整備費	347,048	577	347,625	

令和元年度新城市下水道事業
 予定キャッシュ・フロー計算書
 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益(は純損失)	12,358
	減価償却費	584,240
	貸倒引当金の増減額(は減少)	457
	賞与引当金の増減額(は減少)	83
	法定福利費引当金の増減額(は減少)	127
	長期前受金戻入額	373,253
	支払利息	99,065
	固定資産除却費	2,844
	未収金の増減額(は増加)	12,100
	破産更生債権等の増減額(は増加)	306
	未払金の増減額(は減少)	39,191
	小計	274,324
	利息の支払額	99,065
	業務活動によるキャッシュ・フロー	175,259
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	382,944
	無形固定資産の取得による支出	10,122
	国庫補助金等による収入	137,800
	一般会計からの繰入金による収入	6,321
	工事負担金による収入	12,954
	投資活動によるキャッシュ・フロー	235,991
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	297,600
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	420,405
	他会計からの出資による収入	142,212
	財務活動によるキャッシュ・フロー	19,407
	資金減少額	41,325
	資金期首残高	244,376
	資金期末残高	203,051

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	職員 手当等 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	損 益 勘 定 員 支 弁 職 員	() 5		20,302		12,763	33,065	6,848	39,913
	資 本 勘 定 員 支 弁 職 員	() 4		13,685		7,874	21,559	4,445	26,004
	合 計	() 9		33,987		20,637	54,624	11,293	65,917
補 正 前	損 益 勘 定 員 支 弁 職 員	() 5		23,302		15,155	38,457	8,189	46,646
	資 本 勘 定 員 支 弁 職 員	() 5		13,773		7,403	21,176	4,251	25,427
	合 計	() 10		37,075		22,558	59,633	12,440	72,073
比 較	損 益 勘 定 員 支 弁 職 員	() 0		3,000		2,392	5,392	1,341	6,733
	資 本 勘 定 員 支 弁 職 員	() 1		88		471	383	194	577
	合 計	() 1		3,088		1,921	5,009	1,147	6,156

* () は、短時間勤務職員の数を外書きしたものである。

職 員 手 当	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	補 正 後	2,006	1,453	118	678		1,668
	補 正 前	2,654	1,333	220	1,083		1,569
	比 較	648	120	102	405		99
等 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 手 勉 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	補 正 後	8,330	6,121				
	補 正 前	9,085	6,433				
	比 較	755	312				
内 訳	区 分	退 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	計 (千円)	
	補 正 後				263	20,637	
	補 正 前				181	22,558	
	比 較				82	1,921	

(注) 本年度の期末勤労手当には、翌年度6月期末勤労手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額3,358千円が含まれる。また、法定福利費には、翌年度6月法定福利費のうち本年度発生額である法定福利費繰入額741千円が含まれる。

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給料	3,088	昇給に伴う増加分	54		・ 給料の改定率 0.16% ・ 給料改定実施時期 平成31年4月
		その他の増減分	3,142	職員の異動等に伴う増減分	異動・その他
職員 手当等	1,921	給与改定に伴う増減分	177	勤勉手当支給率改定に伴う増減分	勤勉手当 6月期 12月期 改定前 0.925月 0.925月 改定後 0.925月 0.975月 159千円
				その他給与改定に伴う増減分	18千円
		その他の増減分	2,098	職員の異動等に伴う増減分	2,098千円

3 給料及び職員手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	事 務 ・ 技 術 職	
令和元年10月1日 現在	平均給料月額(円)	314,167
	平均給与月額(円)	361,635
	平均年齢(歳)	41.45
平成30年10月1日 現在	平均給料月額(円)	304,710
	平均給与月額(円)	356,725
	平均年齢(歳)	41.19

* 短時間勤務職員を除く。

(2) 初任給

区 分	事 務 ・ 技 術 職 (円)	国 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	150,600	150,600
短 大 卒	163,100	163,100
大 学 卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職 給 料 表 (-)	
		事 務 員 数	技 術 職 構 成 比
		(人)	(%)
令 和 元 年 10 月 1 日 現 在	7 級	() 1	() 11.1
	6 級	() 1	() 11.1
	5 級	() 1	() 11.1
	4 級	() 2	() 22.2
	3 級	() 1	() 11.1
	2 級	()	()
	1 級	() 3	() 33.3
	計	() 9	() 100.0
平 成 30 年 10 月 1 日 現 在	7 級	() 1	() 10.0
	6 級	() 2	() 20.0
	5 級	() 1	() 10.0
	4 級	() 1	() 10.0
	3 級	() 1	() 10.0
	2 級	()	()
	1 級	() 4	() 40.0
	計	() 10	() 100.0

() は、短時間勤務職員の数及び構成比を外書きしたものの。

構成比は小数点以下第2位を四捨五入してあるので、その合計が100%にならない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	行 政 職 給 料 表 (-)	
	事 務	技 術 職
7 級	部長、理事の職務	
6 級	副部長、課長、参事の職務	
5 級	副課長、副参事の職務	
4 級	係長、主査の職務	
3 級	主任の職務	
2 級	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	
1 級	定型的な業務を行う職務	

(4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	9	9	
	昇給に係る職員数(B)(人)	8	8	
	号給数別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	8	8
		6号給(人)		
		8号給(人)		
比 率 (B)/(A)(%)	88.89	88.89		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	10	10	
	昇給に係る職員数(B)(人)	9	9	
	号給数別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	9	9
		6号給(人)		
		8号給(人)		
比 率 (B)/(A)(%)	90.00	90.00		

()は、短時間勤務職員の数及び構成比を外書きしたものの。

構成比は小数点以下第2位を四捨五入してあるので、その合計が100%にならない場合がある。

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	支 給 率 計 (月分)		
補 正 後	(1.175) 2.225	(1.175) 2.275	(2.350) 4.500	有	
補 正 前	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
一 の 般 制 会 計 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.275	(2.350) 4.500	有	

* ()は、短時間勤務職員の支給率。

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 ・調整額	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 ・調整額	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度 との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	
地域手当	同 じ	

令和元年度新城市下水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		107,162	
ロ 建 物	777,550		
減価償却累計額	<u>82,396</u>	695,154	
ハ 構 築 物	16,783,034		
減価償却累計額	<u>1,766,429</u>	15,016,605	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,001,469		
減価償却累計額	<u>369,706</u>	631,763	
ホ 車 両 運 搬 具	472		
減価償却累計額	<u>449</u>	23	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	520		
減価償却累計額	<u>400</u>	120	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>96,255</u>	
有形固定資産合計			16,547,082

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権		<u>730,092</u>	
無形固定資産合計			730,092

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		1,046	
ロ 破産更生債権等		1,839	
貸倒引当金		<u>1,839</u>	
投資その他の資産合計			<u>1,046</u>

固定資産合計 17,278,220

2 流 動 資 産

(1) 現金預金 203,051

(2) 未収金 61,640
貸倒引当金 417 61,223

流動資産合計 264,274

資 産 合 計 17,542,494

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>5,496,642</u>		
	企業債合計		<u>5,496,642</u>	
	固定負債合計			5,496,642
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>422,847</u>		
	企業債合計		422,847	
(2)	未払金		50,083	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	5,153		
	ロ 法定福利費引当金	<u>1,076</u>		
	引当金合計		<u>6,229</u>	
	流動負債合計			479,159
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		12,424,223	
(2)	収益化累計額		<u>1,505,447</u>	
	繰延収益合計			<u>10,918,776</u>
	負債合計			<u>16,894,577</u>

資本の部

6	資本金			846,820
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	4		
	ロ 県補助金	36,631		
	ハ 他会計補助金	<u>57,736</u>		
	資本剰余金合計		94,371	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処理欠損金	<u>293,274</u>		
	欠損金合計		<u>293,274</u>	
	剰余金合計			<u>198,903</u>
	資本合計			<u>647,917</u>
	負債資本合計			<u>17,542,494</u>

注記

重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	20年～50年
構築物	12年～50年
機械及び装置	2年～20年
車両及び運搬具	1年
工具器具及び備品	4年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
流域下水道施設利用権	11年～50年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は140,863千円である。

セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

新都市下水道事業では、公共下水道事業、農業集落排水事業、地域下水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業、農業集落排水事業、地域下水道事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地及びその周辺地区から排出される汚水を排除する業務 市街地の一部地区から排出される雨水を排除する業務
農業集落排水事業	農村地区から排出される汚水を処理する業務
地域下水道事業	緑が丘地区から排出される汚水を処理する業務 緑が丘地区から排出される雨水を排除する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和元年度（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	地域下水道事業	合計
営業収益	302,703	73,036	5,316	381,055
営業費用	457,086	343,375	10,165	810,626
営業損益	154,383	270,339	4,849	429,571
経常損益	33,398	19,552	1,488	12,358
セグメント資産	9,524,418	7,926,637	91,439	17,542,494
セグメント負債	8,936,896	7,888,662	69,019	16,894,577
その他の項目				
他会計繰入金	132,928	50,985	0	183,913
減価償却費	315,805	264,541	3,894	584,240
特別利益	-	-	-	-
特別損失	-	-	-	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	311,539	32,229	5,556	349,324

リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特別措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

その他の注記

1 引当金の取崩し

（1）賞与引当金の取崩し

令和元年度において、職員の期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金5,070千円を取り崩す。

（2）法定福利費引当金の取崩し

令和元年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金949千円を取り崩す。

令和元年度新城市下水道事業会計補正予算（第2号）事項別明細書

収益の支出

（1款） 下水道事業費用

1項 営業費用

目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
	千円	千円	千円
4 業務費	29,653	3,182	26,471
5 総係費	33,954	3,551	30,403
計	832,635	6,733	825,902
収益の支出合計	940,888	6,733	934,155

資本の支出

（1款） 下水道事業資本の支出

1項 建設改良費

目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
	千円	千円	千円
1 管渠整備費	347,048	577	347,625
計	372,779	577	373,356
資本の支出合計	793,184	577	793,761

節		金額	説明
区分			
		千円	
1 給料		1,830	職員2名分
2 職員手当等		756	職員2名分
4 法定福利費		596	職員2名分
1 給料		1,170	職員3名分
2 職員手当等		1,636	職員3名分
4 法定福利費		745	職員3名分

節		金額	説明
区分			
		千円	
1 給料		88	職員4名分
2 職員手当等		471	職員4名分
4 法定福利費		194	職員4名分